



# 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社  
 コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高久 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理担当 (氏名) 井藤 晋介

TEL 03-5394-7611

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年6月期第2四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	2,988	22.6	△680	—	△679	—	△913	—
26年6月期第2四半期	2,437	39.4	△816	—	△816	—	△539	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	△124.18	—
26年6月期第2四半期	△70.40	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	9,521	3,311	34.8
26年6月期	10,419	4,303	41.3

(参考)自己資本 27年6月期第2四半期 3,311百万円 26年6月期 4,303百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	—	—	8.00	8.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.1	860	3.1	840	0.1	70	△80.9	9.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期2Q	7,660,000 株	26年6月期	7,660,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期2Q	307,127 株	26年6月期	307,124 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	7,352,875 株	26年6月期2Q	7,658,310 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年8月8日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税増税に伴う可処分所得の実質的な目減りによる節約志向が強まり、消費マインドの減退懸念から景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する建設コンサルタント業界は、東日本大震災からの復興事業、巨大地震や自然災害に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、建設コンサルタントの果たすべき役割も大きなものとなっております。しかし、一方では人手不足や技術の継承の課題が認識されております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、7月には保全エンジニアリング研究所の役割を拡大し、「保全エンジニアリング研究室」「特殊構造技術室」「新エネルギー事業室」「PM事業室」「川づくり研究室」の5室で構成したインフラ技術研究所を立ち上げ、新たな分野におけるブランド技術の開発と受注拡大を図ってまいりました。また、前事業年度からの繰越業務量が豊富に確保されている状況から、受注業務の選択と集中を徹底するとともに、重点課題である「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期累計期間における業績は、受注高は66億2千万円(前年同四半期比90.8%)、受注残高は119億1百万円(同101.7%)となりました。売上高は29億8千8百万円(同122.6%)、営業損失は6億8千万円(前年同四半期8億1千6百万円)、経常損失は6億7千9百万円(同8億1千6百万円)、四半期純損失は、東京支社の移転に伴い遊休化する固定資産について減損損失4億5千万円を特別損失として計上した結果、9億1千3百万円(同5億3千9百万円)となりました。なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

#### 〔構造保全部門〕

当部門の受注高は35億9千6百万円(前年同四半期比93.6%)、受注残高は55億9千8百万円(同100.8%)、売上高は14億3千7百万円(同117.0%)となりました。主な受注業務として、東京都より等々力大橋(仮称)橋梁詳細設計業務、本州四国連絡高速道路管内における瀬戸大橋(吊橋)耐震性能照査業務があげられます。

#### 〔社会創造部門〕

当部門の受注高は17億1千6百万円(前年同四半期比85.7%)、受注残高は36億3千7百万円(同104.1%)、売上高は6億6千万円(同178.7%)となりました。主な受注業務として、岐阜県における道の駅防災機能強化型次世代エネルギー導入推進事業委託業務(南飛騨小坂はなも)、三重県における一般国道477号四日市湯の山道路道路改良事業 環境影響評価(現況調査)業務があげられます。

#### 〔防災部門〕

当部門の受注高は10億4百万円(前年同四半期比84.8%)、受注残高は15億7千5百万円(同92.7%)、売上高は5億8千9百万円(同116.1%)となりました。主な受注業務として、荒川上流河川事務所管内における荒川中流部築堤段階施工外検討業務、湯沢河川国道事務所管内における八幡平山系(秋田県側)大規模土砂災害危険度調査検討業務があげられます。

#### 〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は3億2百万円(前年同四半期比118.1%)、受注残高は10億9千万円(同114.9%)、売上高は3億1百万円(同90.8%)となりました。主な受注業務として、ベトナム国におけるベトナム・ダイガイ橋建設事業・予備可能性調査コンサルティング業務、西日本高速道路(NEXCO西日本)管内における阪和自動車道 和歌山管内土木工事施工管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて8億9千8百万円減少し、95億2千1百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加19億8千8百万円、繰延税金資産の増加2億6千万円、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少28億2千8百万円、土地の減少5億1百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて9千3百万円増加し、62億9百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加2億6千2百万円、短期借入金の増加10億5千万円、業務未払金の減少2億3千4百万円、未払法人税等の減少3億3千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて9億9千1百万円減少し、33億1千1百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当5千8百万円、四半期純損失9億1千3百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに投資活動による支出が財務活動による収入を上回ったため、前事業年度末と比べ28億2千8百万円減少(前年同四半期は21億8千6百万円減少)し、3億3千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金純額は、36億円(前年同四半期は、使用した資金30億1千6百万円)となりました。これは主に、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失11億2千9百万円に、減価償却費8千3百万円、減損損失4億5千万円の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額2億6千2百万円による資金の増加、たな卸資産の増加額19億8千8百万円、仕入債務の減少額2億3千4百万円、未払金の減少額4億3千9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、1億6千4百万円(前年同四半期は、使用した資金1億9千5百万円)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出1億4千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金純額は、9億3千6百万円(前年同四半期は、得られた資金10億2千4百万円)となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入10億5千万円、長期借入金の返済による支出5千万円及び配当金の支払額5千9百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、「品質の確保」「労働環境の改善」等の取り組みを進め、業績の向上に努めてまいります。なお、第2四半期累計期間における業績の進捗状況や今後の市場環境を勘案し、平成26年8月8日に公表いたしました平成27年6月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「固定資産の減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した優良社債を基礎とする単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,664	338,200
完成業務未収入金	543,629	615,932
たな卸資産	1,677,655	3,666,534
繰延税金資産	162,035	464,073
その他	96,926	115,167
貸倒引当金	△1,088	△1,255
流動資産合計	5,645,822	5,198,653
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	631,061	607,089
土地	2,894,337	2,392,958
その他(純額)	127,978	133,696
有形固定資産合計	3,653,378	3,133,744
無形固定資産	106,684	106,717
投資その他の資産		
投資有価証券	514,482	479,559
繰延税金資産	272,038	230,225
その他	264,843	415,701
貸倒引当金	△37,501	△43,247
投資その他の資産合計	1,013,863	1,082,239
固定資産合計	4,773,926	4,322,702
資産合計	10,419,748	9,521,355

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	669,916	435,151
短期借入金	—	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	985,226	541,839
未払法人税等	385,547	46,329
未成業務受入金	2,332,205	2,594,790
受注損失引当金	18,100	34,700
その他	507,574	356,843
流動負債合計	4,998,570	5,159,655
固定負債		
長期借入金	225,000	175,000
退職給付引当金	814,535	803,139
資産除去債務	50,056	50,251
その他	28,010	21,527
固定負債合計	1,117,602	1,049,918
負債合計	6,116,173	6,209,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	1,276,065	304,193
自己株式	△100,515	△100,516
株主資本合計	4,093,009	3,121,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,565	190,645
評価・換算差額等合計	210,565	190,645
純資産合計	4,303,575	3,311,782
負債純資産合計	10,419,748	9,521,355

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,437,533	2,988,813
売上原価	1,922,858	2,268,921
売上総利益	514,675	719,892
販売費及び一般管理費	1,331,068	1,400,675
営業損失(△)	△816,393	△680,783
営業外収益		
受取事務手数料	2,248	1,753
受取賃貸料	2,256	2,892
為替差益	—	3,429
その他	4,218	4,520
営業外収益合計	8,722	12,595
営業外費用		
支払利息	6,201	3,354
その他	3,036	7,802
営業外費用合計	9,237	11,157
経常損失(△)	△816,908	△679,345
特別損失		
減損損失	—	450,621
特別損失合計	—	450,621
税引前四半期純損失(△)	△816,908	△1,129,967
法人税、住民税及び事業税	27,664	27,702
法人税等調整額	△305,435	△244,621
法人税等合計	△277,770	△216,918
四半期純損失(△)	△539,138	△913,048



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△816,908	△1,129,967
減価償却費	62,140	65,429
無形固定資産償却費	18,301	18,560
減損損失	—	450,621
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,500	△11,396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,271	5,912
受注損失引当金の増減額(△は減少)	50,600	16,600
受取利息及び受取配当金	△584	△999
支払利息	6,201	3,354
売上債権の増減額(△は増加)	195,814	△71,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,336,705	△1,988,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,954	△234,764
未成業務受入金の増減額(△は減少)	975,666	262,585
未払金の増減額(△は減少)	△251,031	△439,478
その他	△295,566	△191,331
小計	△2,699,255	△3,245,301
法人税等の支払額	△316,925	△355,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,016,181	△3,600,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△139,527	△51,098
無形固定資産の取得による支出	△43,443	△19,043
有形固定資産の売却による収入	—	50,757
投資有価証券の取得による支出	△14,862	△601
貸付金の回収による収入	195	240
利息及び配当金の受取額	1,134	1,395
敷金及び保証金の差入による支出	△2,862	△149,754
その他	3,695	4,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,669	△164,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,320,000	1,050,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△625,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△37	△1
配当金の支払額	△60,855	△59,046
利息の支払額	△9,312	△4,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,793	936,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	762	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,186,293	△2,828,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,511,243	3,166,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,949	338,200

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。